

令和元年度

小矢部市水道事業会計決算審査意見書

小矢部市監査委員



小 監 第 37 号  
令和2年8月27日

小矢部市企業  
小矢部市長 桜井森夫様

小矢部市監査委員 藤田 勇

小矢部市監査委員 石田 義弘

令和元年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度小矢部市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1	審査の概要.....	1
第2	審査の着眼点及び主な実施内容.....	1
第3	審査の結果.....	1
第4	審査の意見.....	2
1	業務の状況.....	2
2	経営状況.....	2
3	まとめ.....	2
第5	決算の概要.....	4
1	業務の状況.....	4
2	経営の状況.....	5
(1)	経営成績.....	5
ア	利益率.....	5
イ	施設の利用状況.....	6
ウ	労働生産性.....	6
(2)	収 益.....	8
ア	給水収益.....	8
イ	営業外収益.....	8
(3)	費 用（性質別費用）.....	8
(4)	財政状態.....	9
ア	比率分析.....	9
イ	実数分析.....	9
第6	参考資料.....	11



# 令和元年度小矢部市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の種類 決算審査
- 2 審査の対象 水道事業会計決算書類
- 3 審査の実施場所 小矢部市役所第二委員会室
- 4 審査の日程 令和2年6月4日から同年8月26日まで

## 第2 審査の着眼点及び主な実施内容

水道事業会計の決算審査に当たっては、小矢部市監査基準（令和2年小矢部市監査委員訓令第1号）に準拠し、令和2年6月4日に市長から提出された決算書類について、次の着眼点を定め、会計諸帳簿、証拠書類の照合、関係職員への質問等により審査を行った。

- (1) 計数は正確であるか。
- (2) 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか。

さらに、水道事業の経営状況の変化を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められる。

審査の意見、業務の状況及び決算の概要は次のとおりである。

## 第4 審査の意見

### 1 業務の状況

当年度の業務の状況は、年間総配水量 2,377 千 $\text{m}^3$ （前年度比 1.3%増）、年間有収水量 2,014 千 $\text{m}^3$ （前年度比 1.0%減）、有収率 84.75%（前年度比 2.00 ポイント減）となった。有収率改善に要する費用対効果を勘案のうえ、改善に努められたい。

有収水量 1  $\text{m}^3$ 当りでは、供給単価は 220 円 04 銭と前年に比べ 1 円 36 銭高くなり、給水原価は 238 円 06 銭と前年に比べ 9 円 23 銭高くなった。給水原価の増加は、路面復旧費と修繕費が前年よりも増加したことによるものである。営業費用に計上している路面復旧費を除いた給水原価は、228 円 42 銭となり、前年度に比べ 4 円 86 銭高くなった。その結果、供給単価と給水原価との差は、8 円 38 銭となった。経営的な観点から見れば、依然として原価割れの状態であり、引き続き費用対効果を考慮した企業経営の推進を望むものである。

### 2 経営状況

当年度の経営成績は、水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率が、前年度から悪化している。悪化の要因は、経営資本回転率については 8.25 回から 7.98 回に悪化し水道事業で費やした資金に比し獲得できた営業収益が小さくなり、営業収益が減少し営業費用が増加した結果、営業収益対営業利益率が前年度 $\Delta 7.14\%$ から $\Delta 10.03\%$ に悪化したことによる。

当年度の財政状況は、流動資産から流動負債を差引した使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が前年度から 40,595 千円増加しており、前年度から良化した。これは、第4条予算で不足する固定資産の取得、企業債の償還等に要する資金を、水道料金、企業債等で調達してなお余剰金が発生し、その余剰金が正味運転資本の増加につながったことを表している。

### 3 まとめ

このように、当年度は財政状況が良化したが生業成績は悪化している。これらの要因は第3次拡張事業の実施に伴う一時的な収益増によるところが大きく、経営の根幹である給水収益は、給水人口、総配水量共に大幅な増加は見込めない状況であることに変わりはない。

水道事業の経営においては、独立採算制に馴染まない経費を除き、水道使用者が負担する料金により、毎年度の施設維持管理費に加え、水道施設財源として発行した企業債の償還金、後年度の施設更新の財源である減価償却費等、これらの財源を賄える状況が企業としてあるべき姿である。



しかしながら現状は、企業債利息や減価償却費の一部について一般会計の補助金等により賄っている状態である。

このような状況から今後の水道事業の経営においては、引き続き包括的な業務委託の実施等により、維持管理費の適正化を図り、営業費用の増加を抑制するとともに、第3次拡張事業の実施に伴う減価償却費、並びに企業債償還金の増加を見据えた中長期的な経営戦略に基づき、一般会計からの出資金や補助金について適正な水準を保つとともに、財政状況に見合った計画的な建設改良等の実施を望むものである。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の状況

#### (1) 普及状況

令和元年度末における給水契約数は7,531 栓で、前年度より57 栓増となった。これは、前年度比0.8%の増であり、給水人口は18,833 人で、前年度比0.7%の減となった。

水道普及率は63.35%と前年度に比べ0.11 ポイントの増となった。

#### (2) 給水状況

年間総配水量は2,377 千 $m^3$ （前年度比1.3%増）となり、年間有収水量は2,014 千 $m^3$ （前年度比1.0%減）となった。使用水量は依然減少を続けており、基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。また、有収率が84.75%（前年度比2.00 ポイント減）となっており、有収率の向上及び有収水量の確保に向け対応する必要がある。営業利益が46,175 千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、漏水対策及び老朽管の更新を進めていただきたい。

水道事業における有収率の推移(年間)

区分		年度	平成	平成	平成	平成	令和
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総配水量	$m^3$	2,431,268	2,329,511	2,358,429	2,346,032	2,376,523	
総有収水量	$m^3$	2,041,068	2,051,808	2,051,440	2,035,287	2,013,999	
有収率	%	83.95	88.08	86.98	86.75	84.75	

## 2 経営の状況

### (1) 経営成績

経営成績について、経営の三要素である「資本」「施設」及び「職員」に分け、総合的な分析を行った結果は次のとおりである。

#### ア 利益率

水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表1のとおりとなる。

表 1

比率	年度	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
経営資本営業 利益率 (%)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.80	△0.65	△0.89	△0.59	△0.80
経営資本回転 率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	8.58	8.39	8.32	8.25	7.98
営業収益対営 業利益率 (%)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△9.20	△7.69	△10.7	△7.14	△10.03

(注) 経営資本 = 期首期末平均資産 - 建設仮勘定

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益対営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は前年度から悪化した。この悪化要因は、さらに経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。当年度の比率は、営業収益の減少により前年度から悪化した。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると  $(1 - (\text{営業費用} / \text{営業収益}))$  となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。当年度の比率は、営業費用の増加と営業収益の減少により、前年度から悪化した。

## イ 施設の利用状況

水道事業の施設の分析は、施設の利用状況により行う。施設の利用状況の推移は表2のとおりである。

表 2

比率 \ 年度	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国類団 (30年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	51.90	49.86	50.50	50.21	50.73	55.03
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	76.41	84.50	69.48	86.22	82.94	80.66
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	67.92	59.01	72.65	58.23	61.16	68.22

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率の関連は次の算式のとおりである。

$$\text{施設利用率} = \text{負荷率} (\%) \times \text{最大稼働率} (\%)$$

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、さらに負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ3.28ポイント減少した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ375m<sup>3</sup>増加したことに伴い2.93ポイント増加した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

## ウ 労働生産性

水道事業の職員の分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表3のとおりである。

表 3

年度 比率	算 式	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	令 和 元年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	9,150	8,503	7,778	9,125	7,980
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	91,600	92,939	92,352	116,916	92,106
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.99	9.15	8.42	7.80	8.66

当年度の平均給与は、前年度より 1,145 千円下落した。平均給与の下落は、職員数の増加によるものであり、職員数の増加により職員一人当たりの売上に相当する労働生産性が下落し、職員数の増加に伴う職員給与費の増加により水道料金に占める人件費に相当する労働分配率が上昇したことによる。なお、職員給与費は、前年度より 3,400 千円増加している。

さらに、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 4 のとおりである。

表 4

年度 区分	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	令 和 元年度	全国類団 (30 年度)
職員一人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	408,214	410,362	410,288	508,822	402,800	335,138
職員一人当たり 営業収益 (千円)	90,916	91,943	91,763	116,916	92,106	61,078
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,894	3,857	3,826	4,744	3,767	2,923

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

## (2) 収 益

### ア 給水収益

給水栓数は前年度比 0.8%の増、給水人口は前年度比 0.7%の減であり、給水収益は前年度比 0.4%の減となった。

給水収益と有収水量の推移は表 5 のとおりである。

表 5 推 移

区分 年度	給水収益		有収水量		1 m <sup>3</sup> 当たり 価格
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千m <sup>3</sup> )	対前年比 (%)	
平成 27 年度	443,491	102.4	2,041	101.9	217 円 28 銭
平成 28 年度	446,510	100.7	2,052	100.5	217 円 62 銭
平成 29 年度	448,049	100.3	2,051	99.9	218 円 41 銭
平成 30 年度	445,067	99.3	2,035	99.2	218 円 68 銭
令和元年度	443,154	99.6	2,014	99.0	220 円 04 銭

### イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 78,385 千円（対前年度比 69.9%）、長期前受金戻入 54,175 千円（対前年度比 90.9%）である。

## (3) 費 用（性質別費用）

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類したものは次のとおりである。

ア 職員給与費 (1) のウにて記述したとおりである。

イ 委託料 業務量の減少により、前年度に比べて1,686千円の減となった。

ウ 修繕料 大規模な修繕対応が必要であったため、前年度に比べて 5,443 千円の増となった。

エ 動力費 送配水施設に係る電気料であり、前年度より47千円の増となった。

オ 受水費 うるう年だったため、前年度より 332 千円の増となった

カ 減価償却費 定額法により 215,269 千円計上され、前年度より 2,542 千円 (1.2%) の減となった。

キ 資産減耗費 3,574千円計上され、前年度より3,564千円 (49.9%) の減となった。

ク 支払利息 主に企業債利息であり、前年度より1,759千円 (6.7%) の減となった。

ケ 特別損失 過年度損益修正損として、料金減免額 162 千円を計上している。

#### (4) 財政状態

##### ア 比率分析

当年度における水道事業の財政状態は、貸借対照表より、次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末より 136,647 千円(2.4%)増加し、5,926,385 千円となっている。

当年度末の負債総額は、前年度末より 48,056 千円(1.4%)増加し、3,382,616 千円となっており、資本総額は 88,592 千円(3.6%)増の 2,543,770 千円となっている。

この財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 6 のとおりである。

表 6

比率	年度	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国類似 団 (30年度)
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.47	187.67	209.31	241.16	248.02	369.69
自己資本 構成比 (%)		$\frac{\text{自己資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	64.24	64.95	65.43	65.52	65.61	66.93
固定資産対長期 資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.03	96.34	95.27	93.53	93.00	88.98

流動比率は、一年以内に支払う義務のある負債に対し、これに応ずべき一年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を表し、水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、200%を超えており短期流動性は良くなっているが、全国類似団体に比べ低い水準にある。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。当年度は、50%を超え全国類似団体と同水準となっており、長期健全性は維持されている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われている状態である。当年度は、100%を下回っているが、全国類似団体に比べ依然高い水準にある。

## イ 実数分析

当年度における水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 7

令和元年度資金運用表 (単位 円)

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	245,949,359	企業債	170,000,000
機械及び装置の取得	342,000	長期前受金	60,339,730
建設仮勘定の増加	57,842,438	一般会計出資金	23,793,693
企業債償還金	136,997,282	当年度純利益	64,798,222
引当金の取崩	2,406,000	有形固定資産減価償却費	215,269,179
長期前受金戻入	54,174,842	構築物除却費	3,453,991
		機械及び装置除却費	120,450
		建設仮勘定の振替	532,098
正味運転資本の増加	40,595,442		
合計	538,307,363	合計	538,307,363

表 8

令和元年度正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増加		減少	
現金預金の増加	46,024,618	引当金の増加	3,044,000
今年度現金預金	(626,500,760)	その他流動負債の増加	8,250,065
前年度現金預金	(580,476,142)	前払金の減少	3,770,000
差引	(46,024,618)	正味運転資本の増加	40,595,442
貸倒引当金の減少	56,776		
今年度貸倒引当金	(△ 90,922)		
前年度貸倒引当金	(△ 147,698)		
差引	(56,776)		
未収金の増加	9,578,113		
今年度未収金	(29,273,553)		
前年度未収金	(19,695,440)		
差引	(9,578,113)		
合計	55,659,507	合計	55,659,507



資金運用表から、資金の使途欄のうち長期前受金戻入を除いた支出に充てるため、資金の源泉欄の企業債、長期前受金、一般会計出資金の他、水道料金として「当年度純利益－長期前受金戻入」10,623,380円、有形固定資産減価償却費215,269,179円、固定資産除却費3,574,441円が調達されていることがわかる。

決算報告書より、資本的収入247,753,423円から資本的支出460,369,989円を差引した資本的収支の不足額は、212,616,566円であった。

この不足額は、本年度消費税資本的収支調整額21,346,964円その他、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）が40,595,442円増加した。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表より、主に現金預金の増加46,024,618円で行われていることがわかる。

この結果、令和元年度の財政状態は、前年度末の財政状態から、正味運転資本が40,595,442円増加し良くなっている。従って、令和元年度の水道事業の経営は、決算書類から判断し、概ね健全であったと言える。

第6 参考資料

令和元年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

<b>1 営業収益</b>			(単位:円)
(1) 給水収益	443,154,458		
(2) 受託工事収益	4,319,499		
(3) その他営業収益	<u>13,058,000</u>	460,531,957	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及浄水費	133,362,075		
(2) 配水及給水費	116,293,390		
(3) 受託工事費	4,319,499		
(4) 総係費	33,888,657		
(5) 減価償却費	215,269,179		
(6) 資産減耗費	<u>3,574,441</u>	<u>506,707,241</u>	
営業利益			△ 46,175,284
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	106,817		
(2) 他会計補助金	78,384,601		
(3) 長期前受金戻入	54,174,842		
(4) 雑収益	964,230		
(5) 事務手数料	<u>8,740,784</u>	142,371,274	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	24,682,328		
(2) 雑支出	<u>6,553,910</u>	<u>31,236,238</u>	<u>111,135,036</u>
経常利益			64,959,752
<b>5 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損		<u>161,530</u>	△ 161,530
当年度純利益			<u>64,798,222</u>
前年度繰越利益剰余金			70,266,635
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>135,064,857</u></u>

# 平成30年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益	(単位:円)		
(1) 給水収益	445,066,649		
(2) 受託工事収益	6,103,186		
(3) その他営業収益	<u>16,494,000</u>	467,663,835	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	133,085,454		
(2) 配水及給水費	101,611,642		
(3) 受託工事費	6,103,186		
(4) 総係費	35,325,942		
(5) 減価償却費	217,810,622		
(6) 資産減耗費	<u>7,138,347</u>	<u>501,075,193</u>	
営業利益			△ 33,411,358
3 営業外収益			
(1) 受取利息	211,700		
(2) 他会計補助金	112,175,641		
(3) 長期前受金戻入	59,610,342		
(4) 雑収益	1,071,788		
(5) 事務手数料	<u>9,097,342</u>	182,166,813	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,441,031		
(2) 雑支出	<u>3,922,716</u>	<u>30,363,747</u>	<u>151,803,066</u>
経常利益			118,391,708
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>391,073</u>	△ 391,073
当年度純利益			<u>118,000,635</u>
前年度繰越利益剰余金			71,876,342
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>189,876,977</u></u>

# 令和元年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	195,709,765		
(ロ) 建物	50,516,446		
減価償却累計額	△ 24,607,921	25,908,525	
(ハ) 構築物	9,104,142,208		
減価償却累計額	△ 4,311,973,122	4,792,169,086	
(ニ) 機械及び装置	871,064,313		
減価償却累計額	△ 713,814,869	157,249,444	
(ホ) 車両運搬具	10,724,529		
減価償却累計額	△ 10,164,509	560,020	
(ヘ) 器具備品	11,986,870		
減価償却累計額	△ 10,934,849	1,052,021	
(ト) 建設仮勘定	90,199,488		
有形固定資産合計		<u>5,262,848,349</u>	
固定資産合計			5,262,848,349

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金			
(イ) 担保補償金	500,000		
(ロ) 現金及び預金	626,000,760	626,500,760	
(2) 未収金			
(イ) 営業未収金	8,882,568		
(ロ) 営業外未収金	5,712,185		
(ハ) その他未収金	14,678,800	29,273,553	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 90,922</u>
(4) 貯蔵品			
(イ) 材料		<u>5,683,700</u>	
(5) 前払金			<u>2,170,000</u>
流動資産合計		<u>663,537,091</u>	
資産合計			<u>5,926,385,440</u>

## 負債の部

		(単位:円)
<b>3 固定負債</b>		
(1) 企業債	1,770,559,507	
固定負債合計		1,770,559,507
<b>4 流動負債</b>		
(1) 企業債	142,023,664	
(2) 未払金		
(イ) 営業未払金	30,136,889	
(ロ) その他未払金	<u>63,978,086</u>	94,114,975
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,560,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>484,000</u>	3,044,000
(4) その他流動負債		
(イ) 担保預り金	500,000	
(ロ) 預り金	<u>27,855,539</u>	<u>28,355,539</u>
流動負債合計		267,538,178
<b>5 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金		
(イ) 受贈財産評価額	229,920,428	
(ロ) 工事負担金	1,799,085,126	
(ハ) 補助金	<u>548,708,944</u>	2,577,714,498
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 受贈財産評価額	△ 116,708,691	
(ロ) 工事負担金	△ 733,167,977	
(ハ) 補助金	<u>△ 383,319,754</u>	△ <u>1,233,196,422</u>
繰延収益合計		<u>1,344,518,076</u>
負債合計		<u>3,382,615,761</u>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>		
(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>2,285,984,090</u>	
資本金合計		2,285,984,090
<b>7 剰余金</b>		
(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000	
(ロ) 工事負担金	15,580,644	
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>	
資本剰余金合計		17,720,732
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	105,000,000	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>135,064,857</u>	
利益剰余金合計		<u>240,064,857</u>
剰余金合計		<u>257,785,589</u>
資本合計		<u>2,543,769,679</u>
負債資本合計		<u>5,926,385,440</u>

# 平成30年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	195,709,765		
(ロ) 建物	50,516,446		
減価償却累計額	△ 23,546,142	26,970,304	
(ハ) 構築物	8,884,393,021		
減価償却累計額	△ 4,133,229,208	4,751,163,813	
(ニ) 機械及び装置	870,963,213		
減価償却累計額	△ 701,347,336	169,615,877	
(ホ) 車両運搬具	10,724,529		
減価償却累計額	△ 10,132,686	591,843	
(ヘ) 器具備品	11,986,870		
減価償却累計額	△ 10,837,350	1,149,520	
(ト) 建設仮勘定	32,889,148		
有形固定資産合計		<u>5,178,090,270</u>	
固定資産合計			5,178,090,270

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金			
(イ) 担保補償金	500,000		
(ロ) 現金及び預金	579,976,142	580,476,142	
(2) 未収金			
(イ) 営業未収金	6,421,715		
(ロ) 営業外未収金	5,537,725		
(ハ) その他未収金	7,736,000	19,695,440	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 147,698</u>
(4) 貯蔵品			
(イ) 材料		<u>5,683,700</u>	
(5) 前払金			<u>5,940,000</u>
流動資産合計			<u>611,647,584</u>
資産合計			<u>5,789,737,854</u>

## 負債の部

3 固定負債	(単位:円)	
(1) 企業債	1,742,583,171	
固定負債合計		1,742,583,171
4 流動負債		
(1) 企業債	136,997,282	
(2) 未払金		
(イ) 営業未払金	44,005,748	
(ロ) その他未払金	<u>43,299,840</u>	87,305,588
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,087,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>319,000</u>	2,406,000
(4) その他流動負債		
(イ) 担保預り金	500,000	
(ロ) 預り金	<u>26,414,861</u>	<u>26,914,861</u>
流動負債合計		253,623,731
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
(イ) 受贈財産評価額	223,540,428	
(ロ) 工事負担金	1,745,125,396	
(ハ) 補助金	<u>548,708,944</u>	2,517,374,768
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 受贈財産評価額	△ 112,069,612	
(ロ) 工事負担金	△ 694,087,118	
(ハ) 補助金	<u>△ 372,864,850</u>	<u>△ 1,179,021,580</u>
繰延収益合計		<u>1,338,353,188</u>
負債合計		<u>3,334,560,090</u>

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>2,202,580,055</u>	
資本金合計		2,202,580,055
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000	
(ロ) 工事負担金	15,580,644	
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>	
資本剰余金合計		17,720,732
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	45,000,000	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>189,876,977</u>	
利益剰余金合計		<u>234,876,977</u>
剰余金合計		<u>252,597,709</u>
資本合計		<u>2,455,177,764</u>
負債資本合計		<u>5,789,737,854</u>

